

平成18年12月期

決算短信 (連結)

平成19年2月20日

上場会社名 多木化学株式会社
コード番号 4025

上場取引所 大阪第1部・福岡
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.takichem.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 多木 隆元

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部 氏名 矢野 保孝
統括マネージャー TEL (079) 437-6002

決算取締役会開催日 平成19年2月20日 米国会計基準採用の有無 無

1 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満を切捨表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	28,145	(1.5)	1,384	(△21.3)	1,411	(△16.3)
17年12月期	27,720	(4.3)	1,760	(14.0)	1,685	(12.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%			%	
18年12月期	954	(△6.9)	41	39	—	—	5.7	3.9			5.0	
17年12月期	1,025	(19.9)	43	13	—	—	6.7	4.9			6.1	

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
②期中平均株式数 (連結) 18年12月期 23,054,630株 17年12月期 23,295,449株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	35,708		17,093		47.6	737	54	
17年12月期	36,360		16,681		45.9	722	64	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 23,052,738株 17年12月期 23,055,954株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月期	1,278		△715		△513		1,440	
17年12月期	2,308		△840		△1,664		1,391	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	14,800		950		650	
通期	28,500		1,250		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円70銭

19年12月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する多木化学株式会社（以下、当社という。）および関係会社（子会社10社、関連会社2社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱から原料の一部を購入し、同連結子会社および非連結子会社である多木興業㈱に製品の一部を販売しております。

関連会社である韓国多起化学㈱が韓国で複合肥料を製造・販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料を製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材㈱が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事㈱が石油、LPガスを売買しております。

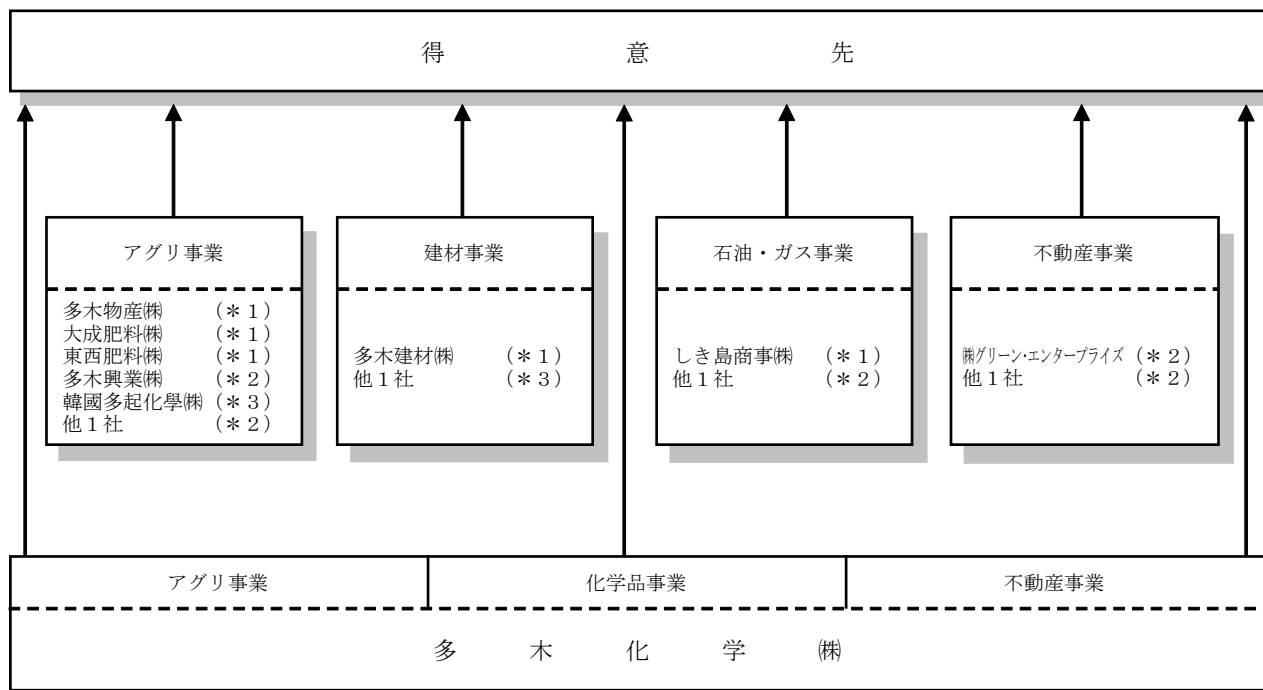
不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

非連結子会社である㈱グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸をしております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



*1：連結子会社 *2：非連結子会社 *3：関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資および合理化投資などにも配分してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、より多くの投資家が株式市場に参加することの重要性を認識し、株式投資単位について適宜見直していくことを基本方針として、株価、コストおよび株式市場の要請を勘案して対処してまいります。

4. 中期的な会社の経営計画

当社グループは、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、平成18年1月から「第8次中期3カ年経営計画」（ステップ1 2 3（ワンツースリー））を推進しております。

「連結経営目標（平成20年度）」

売上高	経常利益	総資産経常利益率（ROA）
286億円	14億円	4.0%以上

「経営戦略」

① 収益基盤の強化

既存事業の営業力、商品力を強化し、生産性向上・コスト削減を進め収益基盤を強化する。

② 成長基盤の構築

企画・開発力を高めて新事業を早期に育成し、成長が期待できる事業を重点的に強化・拡大する。

③ 効率的な事業運営の推進

経営資源の有効活用により、資本効率の向上を図る。

④ 経営の仕組みの改革

変化に対応した新たな価値を創造できる人材の育成のために、経営の仕組みの改革に取り組む。

5. 対処すべき課題

アグリ事業

肥料需要が減少するなか、原料価格のさらなる高騰が伝えられ、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。引き続き主力商品の拡販に注力するとともに、販売網の拡充強化や担い手農家への技術指導を通じて拡販に努めてまいります。

化学品事業

水処理薬剤は、水道需要の減少が予想されるなか、原料高や主要原料の供給不安が解消されず、依然として厳しい状況が続くものと思われます。価格は正と顧客ニーズに即した提案型営業による販売量の維持・拡大に努めてまいります。

機能性材料は、IT関連産業向け超高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩、医療用材料の需要が今後も順調に推移するものと思われますので、供給体制の強化と品質改善に努めてまいります。

建材事業

原料価格が引き続き上昇しており、より一層のコスト削減を進め、利益確保に努めてまいります。

石油・ガス事業

販売競争の激化が懸念されるなか、顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供して、利益確保と事業基盤の強化に努めてまいります。

不動産事業

近隣商業施設との競合が益々激化しており、商業集積を高めて、より魅力あるショッピングセンターづくりに努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績と設備投資の増加により、景気は緩やかながら、戦後最長であった「いざなぎ景気」を超えて拡大を続けました。しかし、個人消費は依然として伸び悩み、さらに原油をはじめとする原材料価格が高騰するなど不透明な状況のなか推移しました。

このような環境のもと、当社グループの関連市場では、需要が低迷するとともに、市場の成熟化により、販売競争が一段と激しさを増すなど引き続き厳しい環境のなか推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は281億45百万円（前期比1.5%増）、営業利益13億84百万円（前期比21.3%減）、経常利益14億11百万円（前期比16.3%減）となり、当期純利益は9億54百万円（前期比6.9%減）となりました。

(2) 各事業の概況

アグリ事業

肥料は、需要が減少するなか、輸入肥料や量販店の販売攻勢により競争が益々激化する一方、主要原料価格は高止まりを続け、厳しい環境のなか推移しました。

このような状況のもと、販売網の拡充強化に努めましたが、天候不順等による販売不振により、売上高は85億47百万円と前期に比べ1.6%の減少となりました。

化学品事業

水処理薬剤は、主要原料の高騰が続く厳しい状況で推移しましたが、販売価格の値上げと販売数量の増加により、売上高は75億26百万円と前期に比べ4.7%の増加となりました。

機能性材料は、酸化物単結晶の製造販売を中止しましたが、I T関連産業向け超高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩が好調に推移し、売上高は18億67百万円と前期に比べ10.3%の増加となりました。

その他化学品も好調に推移し、売上高は15億46百万円と前期に比べ9.7%の増加となりました。

それらの結果、化学品事業の売上高は109億40百万円と前期に比べ6.3%の増加となりました。

建材事業

住宅需要が堅調に推移し、販売数量は前期を上回りましたが、販売銘柄構成の変化により、売上高は34億61百万円と前期に比べ2.7%の減少となりました。

石油・ガス事業

原油高が続くなか、販売価格の値上げにより、売上高は36億14百万円と前期に比べ4.0%の増加となりました。

不動産事業

近隣商業施設との競合激化により、ショッピングセンターの賃貸収入が減少し、売上高は15億81百万円と前期に比べ7.1%の減少となりました。

2. 財政状態

(1) 資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は357億8百万円（前期比6億51百万円減）となりました。流動資産は、繰延税金資産が69百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1億38百万円増加し、棚卸資産が1億89百万円増加したこと等により、140億38百万円（前期比2億20百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことにより2億76百万円減少したことと、投資有価証券の保有株式の時価評価が4億89百万円減少したこと等により、216億69百万円（前期比8億72百万円減）となりました。

負債の部は、預り保証金が5億60百万円減少したことと、有価証券評価差額（差益）の減少にともない繰延税金負債が3億45百万円減少したことにより、186億14百万円（前期比9億81百万円減）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が3億80百万円減少しましたが、利益剰余金が7億2百万円増加したことにより、170億93百万円（前期比4億11百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は47.6%と前連結会計年度末に比べ1.7%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは12億78百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは7億15百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは5億13百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ49百万円増加し、14億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加により2億31百万円の資金の減少、売上債権の増加により1億38百万円の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益15億29百万円や減価償却費10億15百万円などの資金の増加があり、差引き12億78百万円の資金の増加（前連結会計年度23億8百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入1億68百万円がありましたが、機械装置等の固定資産の取得による支出が7億67百万円、投資有価証券の取得による支出が1億64百万円であったことにより、7億15百万円の資金の減少（前連結会計年度8億40百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が2億30百万円あったこと等により、5億13百万円の資金の減少（前連結会計年度16億64百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	42.2	45.9	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	41.9	42.9
債務償還年数 (年)	2.7	2.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	25.1	15.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

わが国経済は、当面景気拡大が続くと見込まれるものの、海外経済の減速、原油価格の高騰、金利の上昇など懸念材料が多く、楽観視できない状況が続くものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社グループの関連業界は、アグリ事業、化学品事業、建材事業では原料価格の上昇が見込まれ、石油・ガス事業では販売競争、不動産事業では近隣商業施設との競合が益々激化することが予想されます。当社グループは、営業力、商品力を高め、生産性向上・コスト削減を進めるとともに、新事業の早期育成を図り業績の向上に努めてまいりたいと存じますが、次期の見通しといたしましては、以下のような連結業績予想をいたしております。

《平成19年12月期の連結業績予想》

	平成19年12月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	28,500	1.3
経常利益	1,250	△11.4
当期純利益	800	△16.2

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 為替レートの変動

当社グループが購入する肥料の主要原料は大部分が輸入品であり、急激な為替変動があれば仕入価格に大きな影響を受けることとなります。当社グループでは、輸入原料の調達については、ほとんどを円建てで購入をするなどの為替リスク軽減措置を採っております。しかしながら、急激に円安が進行する場合などは対応できないケースも少なくないことから、為替レートの変動が業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社グループが購入する原料、資材、燃料等の価格は、原油や海上運賃の市況や需給バランスの影響を受けるものが多くあります。また、海外原料については、近年資源を囲い込む資源ナショナリズムが台頭し、大きな不安材料になっております。そのため、これらの状況の変化によっては、業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

(3) 自然災害等の発生

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害が発生した場合に、大きな損害を被ることが予想されるため、防災活動の強化に取り組んでおります。しかしながら、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や被災設備等の修復にともなう一時的な巨額の費用負担が発生し、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部) (資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,391		1,440
2. 受取手形及び売掛金	(※3)		8,676		8,815
3. たな卸資産			3,413		3,603
4. 繰延税金資産			299		229
5. その他			219		171
貸倒引当金			△181		△221
流動資産合計			13,818	38.0	14,038
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	(※1)	13,885		13,935	
減価償却累計額		8,650	5,235	△8,961	4,973
(2) 機械装置及び運搬具		12,798		13,117	
減価償却累計額		10,398	2,399	△10,706	2,411
(3) 工具器具及び備品		1,447		1,348	
減価償却累計額		1,147	299	△1,156	192
(4) 土地	(※1)		3,305		3,392
(5) 建設仮勘定			58		52
有形固定資産合計			11,297	31.1	11,021
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			378		275
(2) 水道施設利用権等			59		51
無形固定資産合計			437	1.2	327

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(*1, 2)	10,272		9,783	
(2) 繰延税金資産		34		32	
(3) その他		513		522	
貸倒引当金		△14		△17	
投資その他の資産合計		10,806	29.7	10,321	28.9
固定資産合計		22,542	62.0	21,669	60.7
資産合計		36,360	100.0	35,708	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(*3)	4,171		4,160	
2. 短期借入金	(*1)	1,123		1,475	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	(*1)	161		156	
4. 未払金		1,366		1,203	
5. 未払法人税等		415		283	
6. 未払消費税等		81		41	
7. 繰延税金負債		—		1	
8. 役員賞与引当金		—		21	
9. その他		915		938	
流動負債合計		8,234	22.6	8,280	23.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	(*1)	375		219	
2. 繰延税金負債		2,839		2,494	
3. 退職給付引当金		2,404		2,402	
4. 役員退職給与引当金		307		343	
5. 預り保証金	(*1)	5,434		4,874	
固定負債合計		11,362	31.3	10,334	28.9
負債合計		19,596	53.9	18,614	52.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		82	0.2	—	
(資本の部)					
I 資本金	(*4)	2,147	5.9	—	
II 資本剰余金		1,217	3.3	—	
III 利益剰余金		9,023	24.9	—	
IV その他有価証券評価差額金		4,557	12.5	—	
V 自己株式	(*5)	△264	△0.7	—	
資本合計		16,681	45.9	—	
負債・少数株主持分及び資本合計		36,360	100.0	—	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,147	6.0
2. 資本剰余金		—	—	1,217	3.4
3. 利益剰余金		—	—	9,726	27.2
4. 自己株式		—	—	△266	△0.7
株主資本合計		—	—	12,824	35.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	4,177	11.7
評価・換算差額等合計		—	—	4,177	11.7
III 少数株主持分		—	—	91	0.3
純資産合計		—	—	17,093	47.9
負債純資産合計		—	—	35,708	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			27,720	100.0		28,145	100.0
II 売上原価			19,704	71.1		20,523	72.9
売上総利益			8,015	28.9		7,622	27.1
III 販売費及び一般管理費	(*1, 2)		6,255	22.6		6,237	22.2
営業利益			1,760	6.3		1,384	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25			21		
2. 受取配当金		42			84		
3. 廃材処理受入金		66			81		
4. その他		17	151	0.5	29	216	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		90			78		
2. 固定資産除却損等		94			56		
3. 廃棄物処理費		21			33		
4. その他		19	226	0.7	20	189	0.7
経常利益			1,685	6.1		1,411	5.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(*3)	—			91		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	26	118	0.4
税金等調整前当期純利益			1,685	6.1		1,529	5.4
法人税、住民税及び事業税		645			577		
法人税等調整額		△5	640	2.3	△12	564	2.0
少数株主利益			20	0.1		11	0.0
当期純利益			1,025	3.7		954	3.4

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,217
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		—	—
III 資本剰余金期末残高			1,217
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,202
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,025	1,025
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		187	
2. 役員賞与		16	
(うち監査役分)		(2)	204
IV 利益剰余金期末残高			9,023

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,023	△264	12,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△230		△230
利益処分による役員賞与 (注)			△20		△20
当期純利益			954		954
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	702	△2	700
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	△266	12,824

(注) 平成18年3月30日株主総会決議によるものであります。

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,557	4,557	82	16,764
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△230
利益処分による役員賞与				△20
当期純利益				954
自己株式の処分				0
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△380	△380	9	△371
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△380	△380	9	329
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,685	1,529
減価償却費		1,051	1,015
固定資産除却損		55	35
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		22	43
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)		—	21
役員退職給与引当金の増減額 (△減少額)		△24	35
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△57	△29
受取利息及び受取配当金		△67	△105
支払利息		90	78
投資有価証券の売却益		—	△26
固定資産の売却益 (特別利益分)		—	△91
売上債権の増減額 (△増加額)		△318	△138
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△85	△231
仕入債務の増減額 (△減少額)		405	△11
役員賞与の支払額		△17	△20
その他の資産の増減額 (△増加額)		94	56
その他の負債の増減額 (△減少額)		24	△157
その他		△2	△53
小計		2,858	1,948
利息及び配当金の受取額		65	106
利息の支払額		△91	△80
法人税等の支払額		△523	△695
営業活動による キャッシュ・フロー		2,308	1,278

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△677	△767
固定資産の売却による収入		2	6
固定資産の売却による収入 (特別利益分)		—	162
投資有価証券の取得による支出		△177	△164
投資有価証券の売却による収入		0	37
貸付金の回収による収入		12	10
投資活動による キャッシュ・フロー		△840	△715
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△467	352
長期借入金の返済による支出		△541	△161
長期借入による収入		200	—
自己株式の取得による支出		△196	△2
自己株式の売却による収入		—	0
配当金の支払額		△187	△230
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
その他		△470	△470
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,664	△513
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△196	49
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,587	1,391
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,391	1,440

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズ他）及び関連会社（韓国多起化学㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法に基づく原価法 ただし、販売用不動産については、個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、17,002百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計期間は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は26百万円であります。</p> <p>事業税のうち、所得割については、前連結会計年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(販売用土地の所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により、たな卸資産(販売用不動産)に計上していた販売用土地42百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
1. (*1) 担保資産及び担保付債務				1. (*1) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保付債務		担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物	3,578	短期借入金	1,030	建物	3,388	短期借入金	1,380
土地	296	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	501	土地	296	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	340
投資有価証券	5,330	預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	3,722	投資有価証券	4,957	預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	3,251
計	9,205	計	5,253	計	8,642	計	4,972
2. (*2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				2. (*2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	百万円 126	固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	百万円 126
3. 偶発債務				3. 偶発債務			
被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。				被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。			
被保証先		保証先	保証金額 (百万円)	被保証先		保証先	保証金額 (百万円)
従業員 (4人)		近畿労働金庫	12	従業員 (3人)		近畿労働金庫	4
計			12	計			4
4. (*3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。				4. (*3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日及びその前日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。			
受取手形		319百万円		受取手形		310百万円	
支払手形		5百万円		支払手形		5百万円	
5. (*4) 当社の発行済株式総数は、普通株式 23,646,924株であります。				5. _____			
6. (*5) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 590,970株であります。				6. _____			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1. (*1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">2,735百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(*)</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(*)</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(*)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </table> <p>(*) このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当265百万円 減価償却費38百万円 退職給付引当金繰入額19百万円</p> <p>2. (*2) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 493百万円</p> <p>3. _____</p>	発送費	2,735百万円	給料及び手当(*)	1,367	減価償却費(*)	194	退職給付引当金繰入額(*)	99	役員退職給与引当金繰入額	33	研究開発費	493	<p>1. (*1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(*)</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(*)</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(*)</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> </table> <p>(*) このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当259百万円 減価償却費31百万円 退職給付引当金繰入額15百万円</p> <p>2. (*2) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 469百万円</p> <p>3. (*3) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table>	発送費	2,800百万円	給料及び手当(*)	1,365	減価償却費(*)	194	退職給付引当金繰入額(*)	77	役員退職給与引当金繰入額	36	研究開発費	469	工具器具及び備品	91百万円	計	91
発送費	2,735百万円																												
給料及び手当(*)	1,367																												
減価償却費(*)	194																												
退職給付引当金繰入額(*)	99																												
役員退職給与引当金繰入額	33																												
研究開発費	493																												
発送費	2,800百万円																												
給料及び手当(*)	1,365																												
減価償却費(*)	194																												
退職給付引当金繰入額(*)	77																												
役員退職給与引当金繰入額	36																												
研究開発費	469																												
工具器具及び備品	91百万円																												
計	91																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	590,970	3,385	169	594,186
合計	590,970	3,385	169	594,186

(注) 自己株式の株式数の増加3,385株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少169株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	230	10.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	10.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 <u>1,391</u>	現金及び預金勘定 <u>1,440</u>
現金及び現金同等物 <u>1,391</u>	現金及び現金同等物 <u>1,440</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
(1) 借手側				(1) 借手側			
① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	123	70	53	機械装置及び運搬具	119	62	57
工具器具備品	5	4	0	工具器具備品	5	5	-
合計	128	74	53	合計	124	67	57
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(ロ) 未経過リース料期末残高相当額				(ロ) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22百万円	1年内			21百万円
1年超			30百万円	1年超			36百万円
合計			53百万円	合計			57百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額				(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17百万円	支払リース料			15百万円
減価償却費相当額			17百万円	減価償却費相当額			15百万円
(ニ) 減価償却費相当額の算定方法				(ニ) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
② オペレーティング・リース取引				② オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			32百万円	1年内			32百万円
1年超			36百万円	1年超			4百万円
合計			69百万円	合計			36百万円
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			826百万円	1年内			829百万円
1年超			2,380百万円	1年超			1,578百万円
合計			3,206百万円	合計			2,407百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,178	9,851	7,673
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,178	9,851	7,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,178	9,851	7,673

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	421

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,129	9,191	7,061
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,129	9,191	7,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	192	163	△29
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	192	163	△29
合計	2,322	9,354	7,032

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
37	26	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年12月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	428

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、適格退職年金制度は昭和49年6月に導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△2,991	△2,988
ロ. 年金資産 (百万円)	701	747
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△2,289	△2,240
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	12	△25
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△91	△68
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,369	△2,334
チ. 前払年金費用 (百万円)	△35	△68
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△2,404	△2,402

前連結会計年度
(平成17年12月31日)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

(注) 1. 当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い過去勤務債務が発生しております。

(注) 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	178	148
ロ. 利息費用 (百万円)	67	68
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△14	△17
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	39	23
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△24	△22
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	246	199

前連結会計年度
(平成17年12月31日)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金及び役員退職給与引当金	退職給付引当金及び役員退職給与引当金
1,009	1,080
たな卸資産	たな卸資産
193	123
投資有価証券	投資有価証券
90	91
その他	その他
289	278
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,582	1,573
評価性引当金	評価性引当金
△ 113	△ 113
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,469	1,459
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△ 845	△ 825
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 3,115	△ 2,855
その他	その他
△ 14	△ 12
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 3,975	△ 3,693
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△ 2,506	△ 2,233
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
299	229
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
34	32
固定負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
△2,839	△1
	固定負債－繰延税金負債
	△2,494
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.9%	△4.1%
均等割税額	均等割税額
0.7%	0.8%
研究開発減税等の特別税額控除	研究開発減税等の特別税額控除
△5.0%	△3.9%
その他	その他
3.5%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
38.0%	36.9%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,689	10,294	3,557	3,475	1,703	27,720	—	27,720
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	60	—	48	72	181	(181)	—
計	8,689	10,355	3,557	3,523	1,775	27,901	(181)	27,720
営業費用	8,112	9,097	3,253	3,513	694	24,671	1,288	25,960
営業利益	577	1,257	303	9	1,081	3,230	(1,470)	1,760
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	7,376	6,333	2,266	1,691	4,129	21,798	14,562	36,360
減価償却費	306	225	78	60	187	859	192	1,051
資本的支出	305	160	29	22	18	536	189	726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス……石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,504百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,688百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,547	10,940	3,461	3,614	1,581	28,145	—	28,145
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	66	—	51	72	191	(191)	—
計	8,548	11,007	3,461	3,665	1,653	28,336	(191)	28,145
営業費用	8,146	9,680	3,319	3,643	685	24,475	1,285	26,760
営業利益	401	1,326	141	22	968	2,861	(1,476)	1,384
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	7,425	6,500	2,326	1,567	3,938	21,759	13,949	35,708
減価償却費	290	214	74	55	183	818	197	1,015
資本的支出	172	233	142	27	24	599	95	695

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,078百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	多木 隆成	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.2	—	—	土地の賃借 (注2). (イ)	1	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注3)	兵庫県 加古川市	12	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.9	—	建物の 賃借	建物の賃借 保証金の差 入 (注2). (ロ)	38 —	投資その 他の資産 「その他」	77
	学校法人多木 学園 (注4)	兵庫県 加古川市	—	幼稚園	(被所有) 直接 0.5	—	建物及 び土地 の賃貸 借	建物及び土 地の賃貸 建物及び土 地の賃借 (注2). (ハ)	6 6	—	—

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 近隣の取引実勢、鑑定評価額及び賃料、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(ロ) 当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、3年ごとに近隣の賃料、公租公課等を勘案して改定することとなっております。

(ハ) 近隣の取引実勢、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3. 当社会長多木隆雄とその近親者が100%を所有しております。

4. 当社会長多木隆雄の近親者が理事長を務めております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	多木 隆成	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.2	—	—	土地の賃借 (注2) . (イ)	1	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注3)	兵庫県 加古川市	12	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.9	—	建物の 賃借	建物の賃借 保証金の差 入 (注2) . (ロ)	38 —	投資その 他の資産 「その他」	72
	学校法人多木 学園 (注4)	兵庫県 加古川市	—	幼稚園	(被所有) 直接 0.5	—	建物及 び土地 の賃貸 借	建物及び土 地の賃貸 建物及び土 地の賃借 (注2) . (ハ)	6 6	—	—

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 近隣の取引実勢、鑑定評価額及び賃料、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(ロ) 当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、3年ごとに近隣の賃料、公租公課等を勘案して改定することとなっております。

(ハ) 近隣の取引実勢、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3. 当社会長多木隆雄とその近親者が100%を所有しております。

4. 当社会長多木隆雄の近親者が理事長を務めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	722円64銭	1. 1株当たり純資産額	737円 54銭
2. 1株当たり当期純利益金額	43円13銭	2. 1株当たり当期純利益金額	41円 39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	—	17,093
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	17,002
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産と の差額 (百万円)	—	91
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	23,646
普通株式の自己株式数 (千株)	—	594
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (千株)	—	23,052

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,025	954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,004	954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,295	23,054

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	8,625	+0
化学品	1,046	+6.9
建材	3,475	△2.3
石油・ガス	3,614	+4.1
不動産	75	△14.7
合計	26,837	+2.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について需要を予測し、市況に応じた見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	8,547	△1.6
化学品	10,940	+6.3
建材	3,461	△2.7
石油・ガス	3,614	+4.0
不動産	1,581	△7.1
合計	28,145	+1.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
吉野石膏株式会社	3,306	11.9	3,237	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。